

第 174 回企業経営動向調査

調査要領

- (1) 調査対象企業社数 466 社（回答企業社数 418 社、回答率 89.7%）
- (2) 調査時点 平成 30 年 8 月下旬～9 月中旬
- (3) 調査対象期間 実績 : 平成 30 年 7-9 月期（平成 30 年 4-6 月期対比）
見通し : 平成 30 年 10-12 月期（平成 30 年 7-9 月期対比）

（注）本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion Index」の略で、前期と比較した企業の業況判断等の方向性を指標化したものである。この指標は水準を表すものではない。算式は有効回答企業社数の合計を 100%として「良い」「増加」「上昇した」などとする企業の割合（%）から、「悪い」「減少」「下落した」などとする企業の割合（%）を差し引いた数値である。

概況

1. 平成 30 年 7-9 月期の「全産業」の業況判断 D. I.（「良い」－「悪い」）は、+10 と前回調査と同様の結果となった。
平成 30 年 10-12 月期の「全産業」の業況判断見通し D. I. は、+11 と「良くなる」超幅が拡大する見通しとなっている。
2. 業種別では、「製造業」の業況判断 D. I. は、+11 と前回調査と同様の結果となった。
平成 30 年 10-12 月期の業況判断見通し D. I. は、+13 と「良くなる」超幅が拡大する見通しとなっている。
「非製造業」の業況判断 D. I. は、+10 と前回調査+8 から「良い」超幅が 2 ポイント拡大した。平成 30 年 10-12 月期の業況判断見通し D. I. は、+9 と「良くなる」超幅が縮小する見通しとなっている。（図 1、表 1）
3. 各種判断項目では、「生産・販売」D. I. は、+8 と前回調査+1 から「増加した」超幅が 7 ポイント拡大した。平成 30 年 10-12 月期の見通しは、+15 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。
「仕入価格」D. I. は、+17 と前回調査+15 から「上昇した」超幅が 2 ポイント拡大した。一方で、「販売価格」D. I. は、+3 と前回調査+6 から「上昇した」超幅が 3 ポイント縮小した。その結果、「採算」D. I. は、▲6 と前回調査▲5 から「悪くなった」超幅が 1 ポイント拡大した。

1 業況判断

(1) 群馬地区

1. 平成 30 年 7-9 月期の「全産業」業況判断 D. I. (「良い」－「悪い」) は、+12 と前回調査+13 から「良い」超幅が 1 ポイント縮小した。平成 30 年 10-12 月期の「全産業」の業況判断見通し D. I. は、+13 と「良くなる」超で推移する見通しとなっている。
2. 業種別では、「製造業」の業況判断 D. I. は、+14 と前回調査+15 から「良い」超幅が 1 ポイント縮小した。「非製造業」の業況判断 D. I. は、+10 と前回調査と同様の結果となった。群馬地区の業況判断は踊り場の状況となっており、また、台風による自然災害や米中貿易摩擦等の影響が一部にはあるものの、業況判断への影響は殆ど見られなかった。平成 30 年 10-12 月期の業況判断見通し D. I. では、「製造業」は+18、「非製造業」は+10 になる見通しとなっている。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品 (+5)、金属製品 (+33)、輸送用機械 (+18)、が「良い」超となった。「非製造業」では、建設 (+3)、卸売 (+4)、小売 (+9)、サービス (+19) が「良い」超となった。

(図 2、表 2)

(2) 埼玉地区

1. 平成 30 年 7-9 月期の「全産業」の業況判断 D. I. (「良い」－「悪い」) は、+9 と前回調査+8 から「良い」超幅が 1 ポイント拡大した。平成 30 年 10-12 月期の「全産業」の業況判断見通し D. I. は、+8 と「良くなる」超で推移する見通しとなっている。
2. 業種別では、「製造業」の業況判断 D. I. は、+9 と前回調査+7 から「良い」超幅が 2 ポイント拡大した。「非製造業」の業況判断 D. I. は、+9 と前回調査+7 から「良い」超幅が 2 ポイント拡大した。平成 30 年 10-12 月期の業況判断見通し D. I. では、「製造業」は+8、「非製造業」は+7 になる見通しとなっている。

具体的に見ると、「製造業」では、一般機械 (+11)、輸送用機械 (+19)、その他製造 (+19) が「良い」超となり、金属製品 (▲7) が「悪い」超となった。「非製造業」では、建設 (+6)、卸売 (+7)、小売 (+6)、サービス (+17) が「良い」超となった。

(図 3、表 3)

2 生産・販売

平成30年7-9月期の「全産業」の生産・販売D. I.（「増加した」－「減少した」）は、+8と前回調査+1から「増加した」超幅が7ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は+7と前回調査+4から「増加した」超幅が3ポイント拡大し、「非製造業」は+8と前回調査▲1から「増加した」超幅が9ポイント拡大した。

平成30年10-12月期の「全産業」の生産・販売見通しD. I. は、+15と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図4）

3 仕入価格

平成30年7-9月期の「全産業」の仕入価格D. I.（「上昇した」－「下落した」）は、+17と前回調査+15から「上昇した」超幅が2ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は+15と前回調査と同様の結果となり、「非製造業」は+18と前回調査+15から「上昇した」超幅が3ポイント拡大した。

平成30年10-12月期の「全産業」の仕入価格見通しD. I. は、+12と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図5）

4 販売価格

平成30年7-9月期の「全産業」の販売価格D. I.（「上昇した」－「下落した」）は、+3と前回調査+6から「上昇した」超幅が3ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+1と前回調査+5から「上昇した」超幅が4ポイント縮小した。「非製造業」は+4と前回調査+7から「上昇した」超幅が3ポイント縮小した。

平成30年10-12月期の「全産業」の販売価格見通しD. I. は、+3と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図6）

5 在庫・在庫水準

平成30年7-9月期の「全産業」の在庫D. I.（「増加した」－「減少した」）は、▲2と前回調査▲3から「減少した」超幅が1ポイント縮小した。

平成30年10-12月期の「全産業」の在庫見通しD. I. は、+2と「増加する」超で推移する見通しとなっている。（図7）

平成30年7-9月期の「全産業」の在庫水準D. I.（「多い」－「少ない」）は、+3と前回調査と同様の結果となった。

平成30年10-12月期の「全産業」の在庫水準見通しD. I. は、±0と保ち合いとなる見通しとなっている。（図8）

6 資金繰り

平成30年7-9月期の「全産業」の資金繰りD. I.（「楽である」－「苦しい」）は、±0と保ち合いとなった。

平成30年10-12月期の「全産業」の資金繰り見通しD. I. は、+2と「楽になる」超で推移する見通しとなっている。（図9）

7 採算

平成30年7-9月期の「全産業」の採算D. I.（「良くなった」－「悪くなった」）は、▲6と前回調査▲5から「悪くなった」超幅が1ポイント拡大した。

平成30年10-12月期の「全産業」の採算見通しD. I. は、▲1と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。（図10）

【当面の経営上の課題】

「製造業」における当面の経営上の課題について、対象企業の46.8%が回答した「求人難」がトップとなった。2位は「原材料高」で36.8%となり、3位は「競争激化」で34.8%となった。また、前回9.0%であった「事業承継」が5.4ポイント増加し14.4%となった。国による今後10年間を集中支援期間とする税制緩和等の取り組みや、金融機関による呼びかけにより、経営上の課題と捉える企業が増加していることがうかがえる。

「非製造業」では、「求人難」が58.1%でトップとなった。2位は「競争激化」が48.4%となり、3位は「売上・受注不振」で34.1%となった。

「求人難」については、「製造業」、「非製造業」とともに高い伸びを示しており、経営上の重要な課題となっている。

表1 業況判断

全体	29年 10-12月 実績	30年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 見通し
食料品	14	0	5	4	3
繊維	0	0	20	0	0
木材・木製品	33	0	0	0	28
窯業・土石	▲ 11	0	0	0	0
金属製品	29	18	12	17	19
一般機械	10	23	18	5	26
電気機械	14	0	0	14	28
輸送用機械	15	19	10	18	11
その他製造	9	17	18	10	8
製造業計	15	14	11	11	13
建設	16	11	7	6	10
不動産	0	0	0	0	0
卸売	13	6	7	5	3
小売	3	12	9	8	10
サービス	10	7	10	18	13
非製造業計	11	9	8	10	9
全産業計	12	12	10	10	11

図1 業況判断

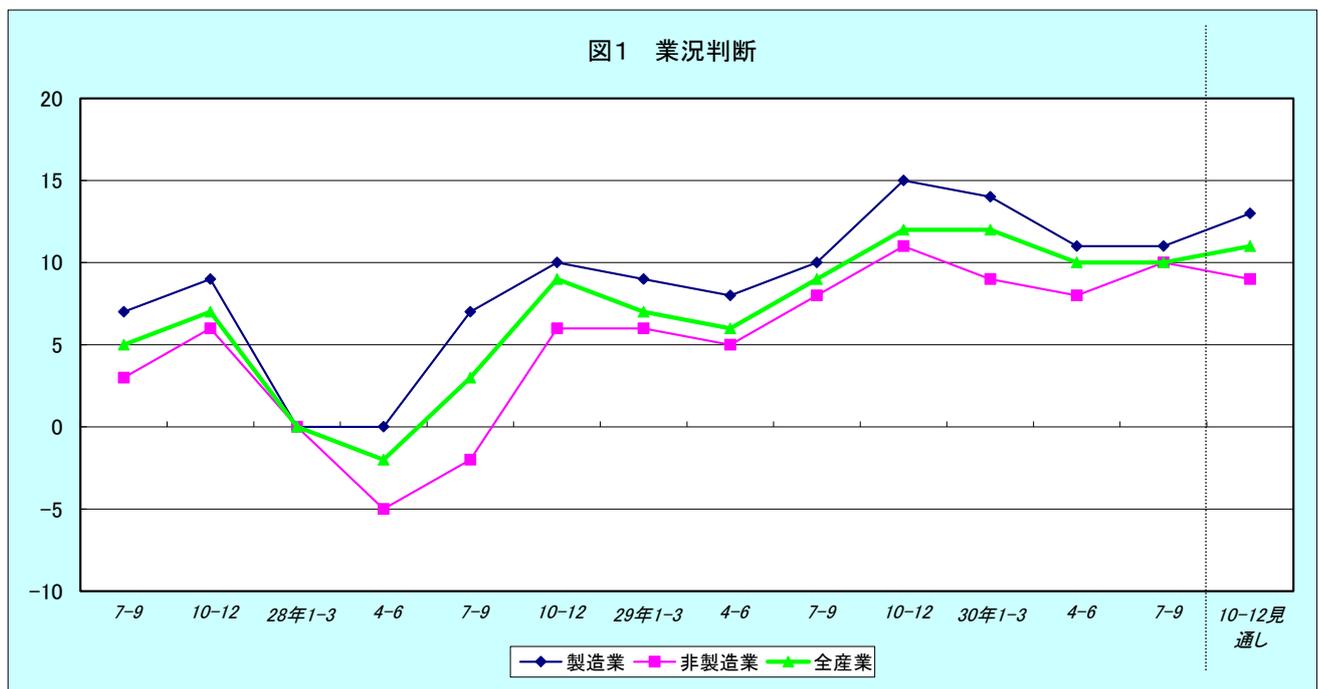


表2 業況判断

群馬県	29年 10-12月 実績	30年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 見通し
食料品	19	0	7	5	5
窯業・土石	0	0	0	0	0
金属製品	38	25	28	33	25
一般機械	20	33	28	0	50
電気機械	16	0	0	0	20
輸送用機械	18	31	17	18	18
その他製造	5	23	6	0	6
製造業計	19	19	15	14	18
建設	18	10	3	3	10
卸売	5	5	10	4	0
小売	0	13	14	9	9
サービス	11	6	14	19	17
非製造業計	9	8	10	10	10
全産業計	14	13	13	12	13

図2 群馬県・業況判断

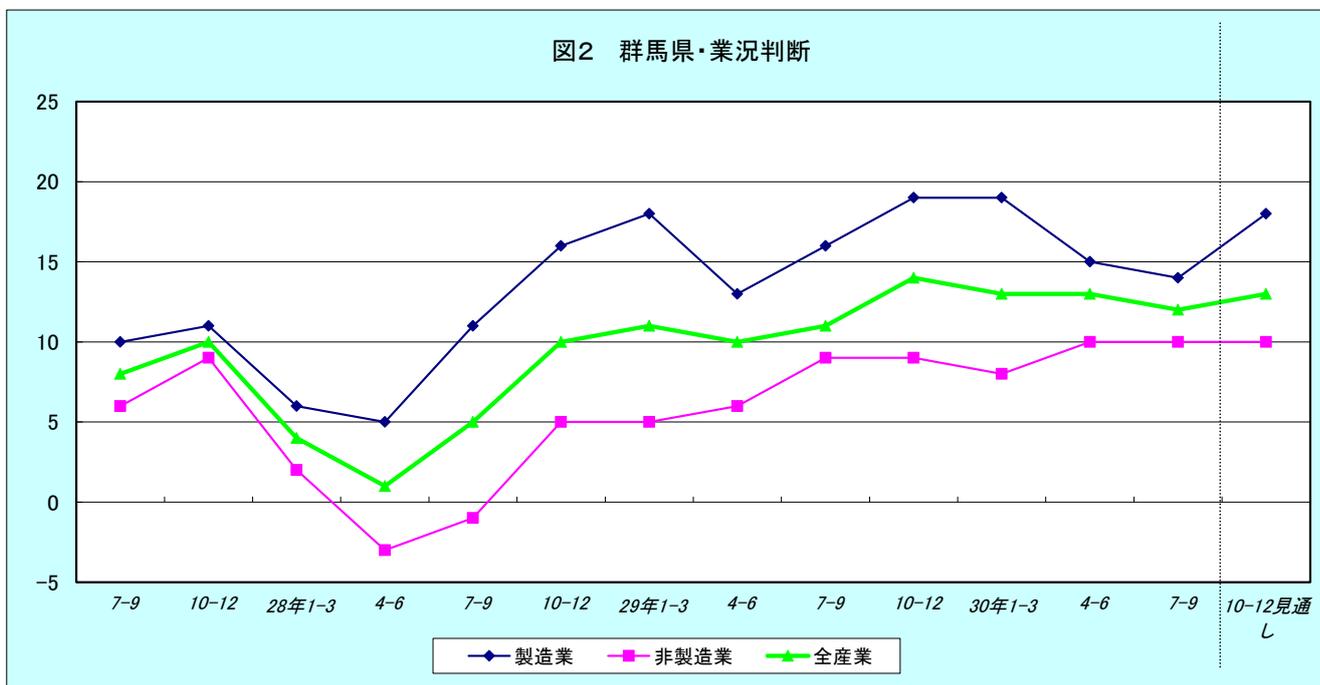


表3 業況判断

埼玉県	29年 10-12月 実績	30年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 見通し
食料品	0	0	0	0	0
金属製品	20	8	▲ 8	▲ 7	14
一般機械	0	16	14	11	11
輸送用機械	10	5	5	19	5
その他製造	17	16	31	19	9
製造業 計	10	8	7	9	8
建設	14	13	9	6	6
卸売	26	8	6	7	6
小売	8	9	6	6	13
サービス	5	10	10	17	8
非製造業 計	13	10	7	9	7
全産業 計	11	10	8	9	8

図3 埼玉県・業況判断

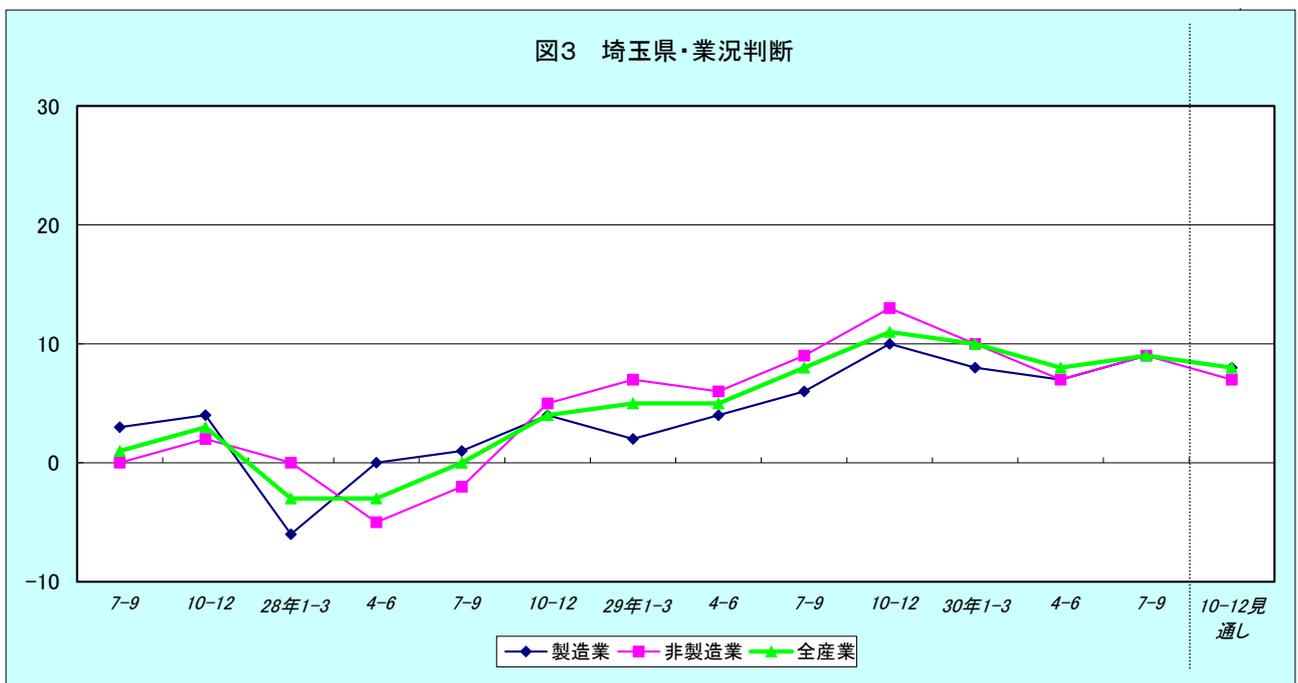


図 4

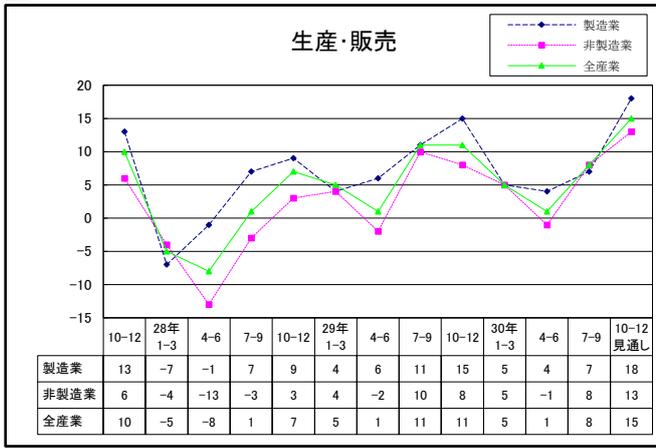


図 5

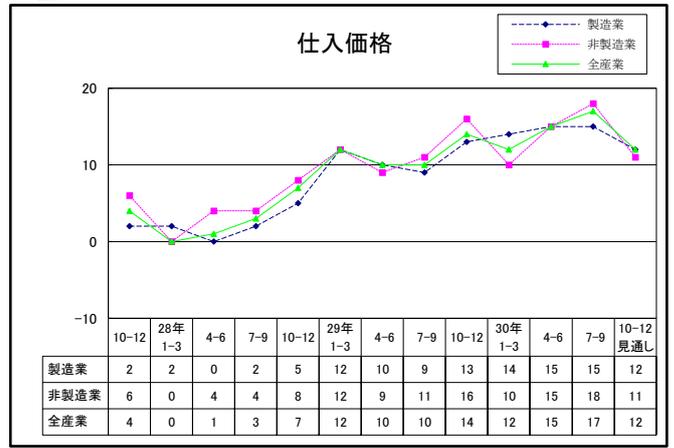


図 6

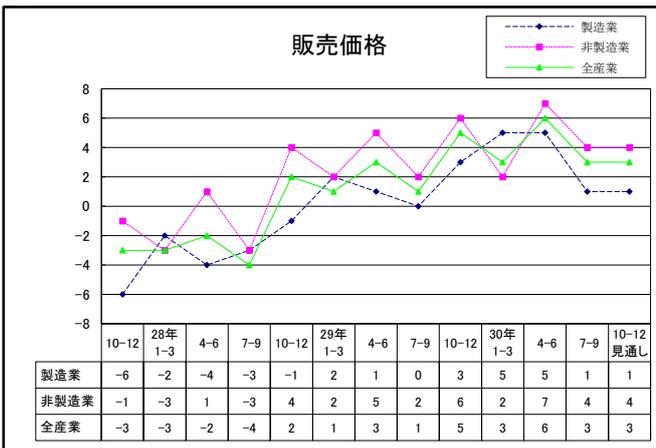


図 7

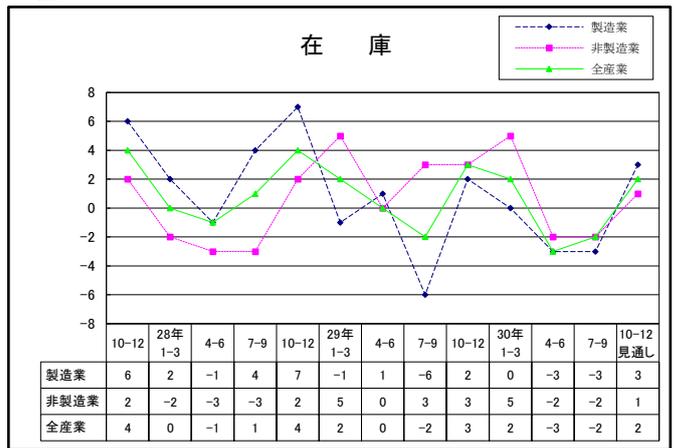


図 8

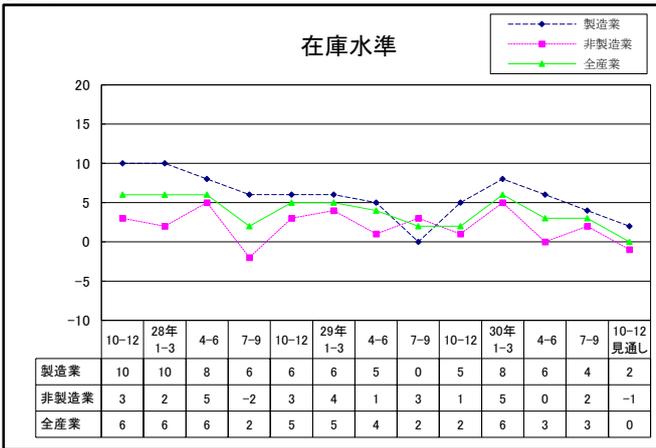


図 9

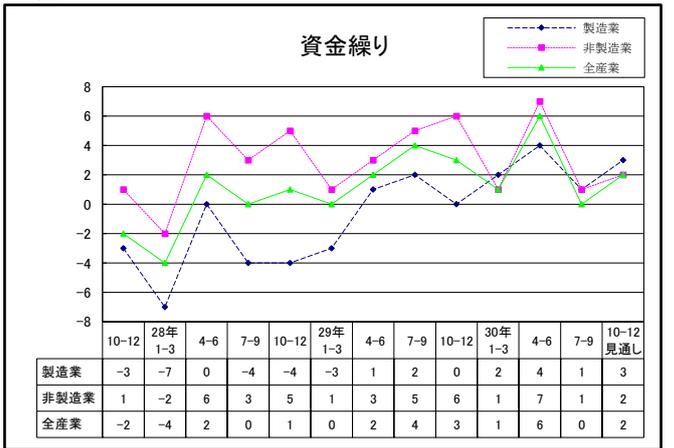
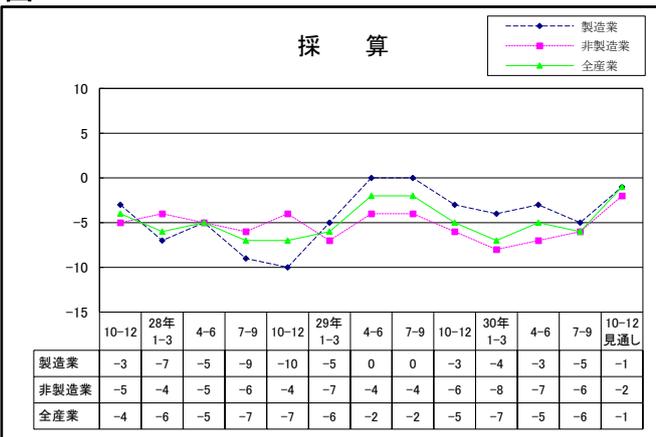
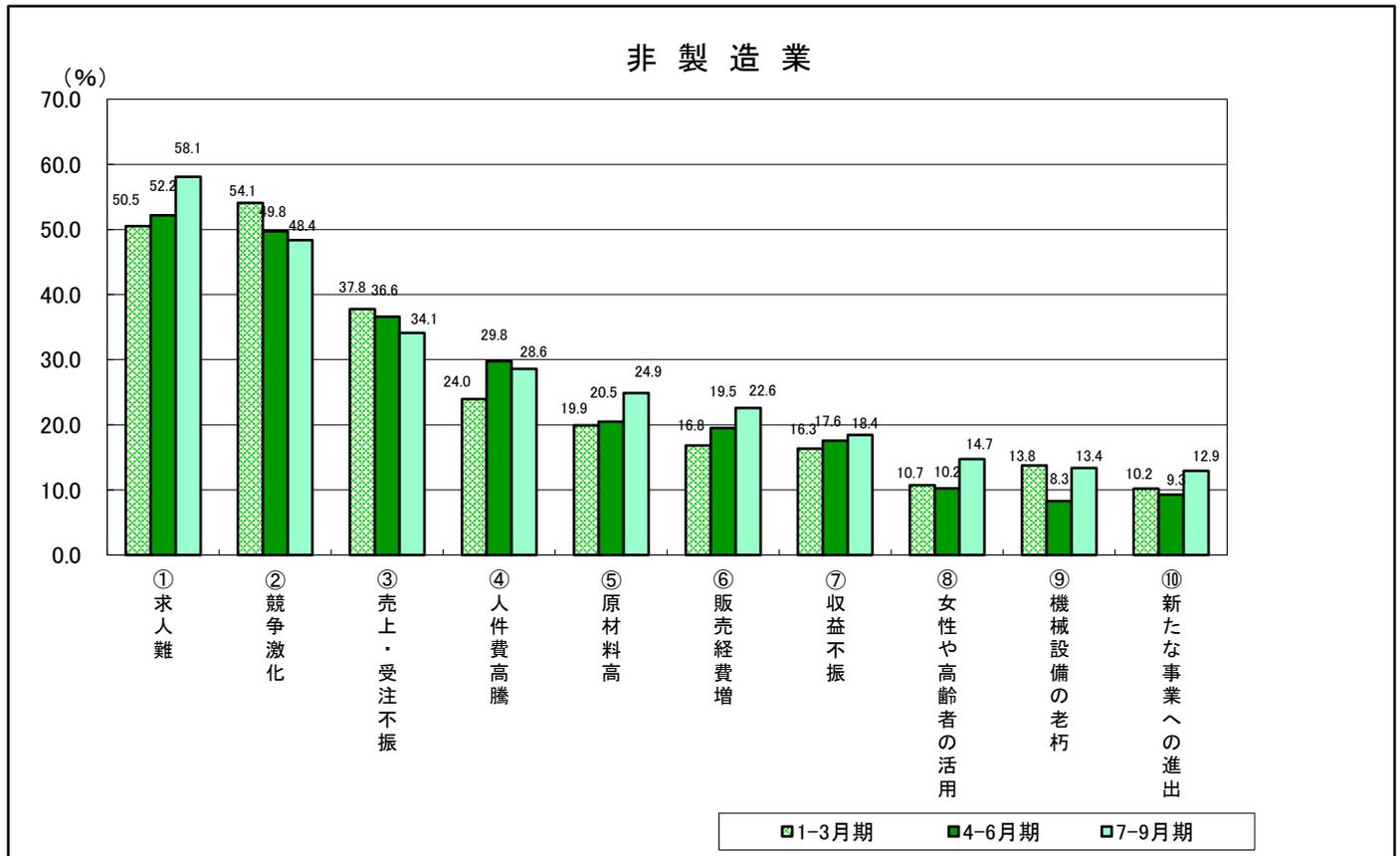
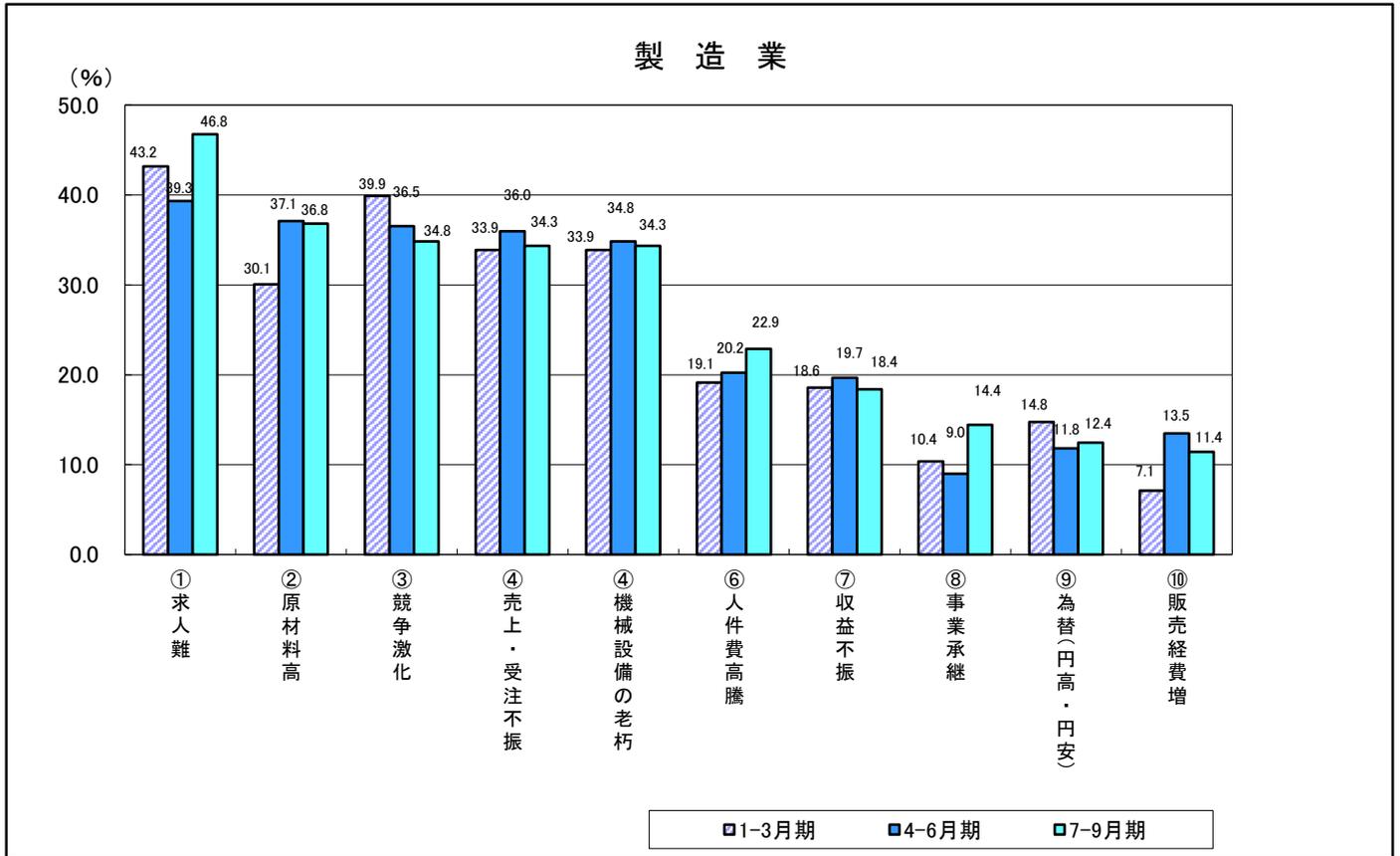


図 10



第174回企業経営動向調査 当面の経営上の課題



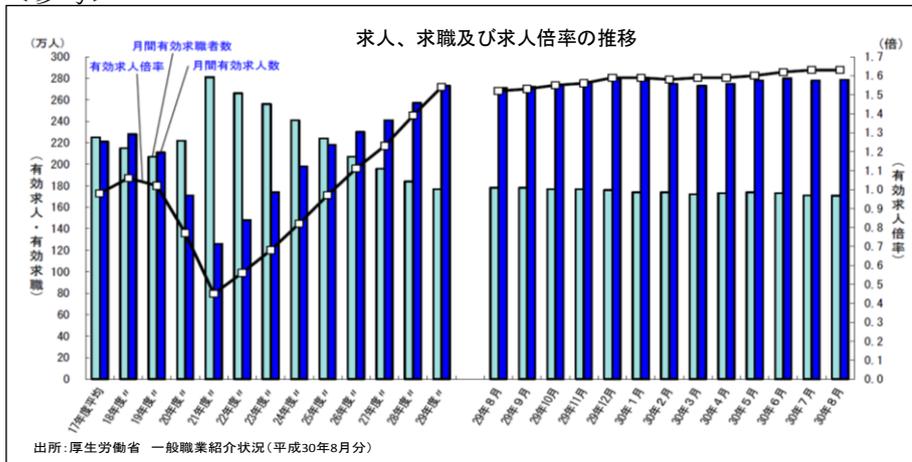
【付帯調査－「人手不足対策」に関する調査】

全国的に人手不足が深刻な状況にあり、有効求人倍率（平成30年8月分）は全国1.63倍、群馬県1.86倍、埼玉県1.55倍と高止まりした状況である。また、当行取引先への「当面の経営上の課題」の調査でも、「求人難」は半数以上の企業が選択する経営上の重要な課題となっていることから、今回の企業経営動向調査に併せ、「人手不足対策」の実施状況及びその対策についてアンケート調査を実施した。

「人手不足対策」の実施状況については群馬県で68%、埼玉県で66%の企業が実施済・実施中、もしくは検討中となっている。群馬県では実施済・実施中が32%、埼玉県では15%に止まり、有効求人倍率の高い群馬県の方が、より積極的に対策に取り組んでいる状況がうかがえる。また群馬県では製造業が非製造業より、積極的に対策に取り組んでいる結果となった。

有効な対策としては、全体では上位から「定年者の雇用延長や再雇用」、「業務経験を問わない間口を広げた採用」、「関係者等からの紹介による採用」が選択される結果となった。有効求人倍率が高い状況にある群馬県では、「業務経験を問わない間口を広げた採用」がトップとなり、採用者の経験や技術より人員の確保をより優先する状況がうかがえる結果となった。

<参考>



※有効求人倍率（平成30年8月） 全国：1.63倍 群馬県：1.86倍 埼玉県：1.55倍

<調査結果>

